

四半期報告書

(第75期第1四半期)

北海電気工事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	11
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	12

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	北海電気工事株式会社
【英訳名】	Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大房孝宏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号
【電話番号】	札幌 011-811-9411 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 合田豊之
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号
【電話番号】	札幌 011-811-9411 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 合田豊之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,101,561	6,738,839	51,201,583
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△466,420	△1,384,031	663,597
当期純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	△193,173	△1,381,401	50,567
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△84,607	△1,370,134	232,124
純資産額 (千円)	21,074,149	19,226,314	21,469,451
総資産額 (千円)	31,148,072	30,383,557	34,213,075
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△10.01	△71.61	2.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.7	63.3	62.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは設備工事業の単一セグメントであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、基調的には緩やかな回復を続けており、企業収益は改善しております。北海道の景気についても、雇用・所得環境などの改善を背景に緩やかに回復しております。

しかしながら、建設業界におきましては、労務費及び材料価格上昇の顕在化などから受注・価格競争が厳しさを増しているなかで、当社の親会社であり、最大の取引先である北海道電力株式会社の緊急的な支出抑制策による電力設備投資の大幅な減少などから、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような環境のなかで、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、経営全般にわたり徹底した効率化による損失の抑制に努めましたが、次のような業績となりました。

受注高	1 2 7 億 7 0 百万円	(前年同四半期比	2 0 . 7 %減)
売上高	6 7 億 3 8 百万円	(前年同四半期比	1 6 . 8 %減)
営業損失	1 4 億 1 8 百万円	(前年同四半期は	営業損失 5 億 9 百万円)
経常損失	1 3 億 8 4 百万円	(前年同四半期は	経常損失 4 億 6 6 百万円)
四半期純損失	1 3 億 8 1 百万円	(前年同四半期は	四半期純損失 1 億 9 3 百万円)

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金預金や未成工事支出金の増加があったものの、受取手形・完成工事未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3 8 億 2 9 百万円減少し、3 0 3 億 8 3 百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1 5 億 8 6 百万円減少し、1 1 1 億 5 7 百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2 2 億 4 3 百万円減少し、1 9 2 億 2 6 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0 . 5 ポイント増加し、6 3 . 3 %となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,722,027	19,722,027	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	19,722,027	—	1,730,000	—	2,364,633

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 432,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,082,000	19,082	—
単元未満株式	普通株式 208,027	—	—
発行済株式総数	19,722,027	—	—
総株主の議決権	—	19,082	—

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式160株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	北海道札幌市白石区菊水 2条1丁目8-21	432,000	—	432,000	2.19
計	—	432,000	—	432,000	2.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,304,720	5,813,673
受取手形・完成工事未収入金	12,680,968	4,956,873
未成工事支出金	1,115,819	2,424,679
材料貯蔵品	619,894	600,168
短期貸付金	3,500,000	4,500,000
その他	200,510	154,155
貸倒引当金	△1,620	△948
流動資産合計	22,420,293	18,448,601
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,618,119	4,547,352
その他(純額)	3,063,997	3,046,283
有形固定資産合計	7,682,116	7,593,636
無形固定資産	170,231	161,856
投資その他の資産	3,940,434	4,179,462
固定資産合計	11,792,782	11,934,955
資産合計	34,213,075	30,383,557
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,511,848	3,399,463
未払法人税等	299,907	17,716
未成工事受入金	278,730	522,847
工事損失引当金	-	391,179
その他	2,228,132	1,304,000
流動負債合計	8,318,619	5,635,207
固定負債		
役員退職慰労引当金	146,991	126,585
退職給付に係る負債	4,238,021	5,356,290
その他	39,992	39,159
固定負債合計	4,425,005	5,522,034
負債合計	12,743,624	11,157,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,367,303	2,367,303
利益剰余金	16,879,787	14,625,470
自己株式	△75,672	△75,760
株主資本合計	20,901,418	18,647,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,766	507,306
退職給付に係る調整累計額	81,266	71,994
その他の包括利益累計額合計	568,033	579,301
純資産合計	21,469,451	19,226,314
負債純資産合計	34,213,075	30,383,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	8,101,561	6,738,839
完成工事原価	8,188,782	7,760,980
完成工事総損失(△)	△87,220	△1,022,140
販売費及び一般管理費	422,267	396,810
営業損失(△)	△509,487	△1,418,951
営業外収益		
受取配当金	8,377	12,478
その他	40,738	26,155
営業外収益合計	49,116	38,633
営業外費用	6,048	3,713
経常損失(△)	△466,420	△1,384,031
特別損失		
固定資産除却損	15,248	138
特別損失合計	15,248	138
税金等調整前四半期純損失(△)	△481,668	△1,384,169
法人税等	△288,494	△2,767
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△193,173	△1,381,401
四半期純損失(△)	△193,173	△1,381,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△193,173	△1,381,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,565	20,539
退職給付に係る調整額	-	△9,272
その他の包括利益合計	108,565	11,267
四半期包括利益	△84,607	△1,370,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,607	△1,370,134

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用して決定する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,141,001千円増加し、利益剰余金が737,885千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	125,524千円	122,209千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,086	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,029	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△10.01円	△71.61円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△193,173	△1,381,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△193,173	△1,381,401
普通株式の期中平均株式数(株)	19,297,794	19,289,683

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

北海電気工事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 香川 順 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十嵐 康彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海電気工事株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大房孝宏

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長大房孝宏は、当社の第75期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。